

# 香川の上水道 耐震化ワースト1位110%

いのちの水を守る会 香川

世話人 堀井 ゆずる

記憶に新しい、2024年の1月1日、元日の能登半島地震から、1年が経ちました。30年以内に南海大地震がいつ起きるかわからない香川県で発覚した「水道の耐震化率」の問題について特集します。……能登半島地震の教訓を踏まえ、国土交通省は上下水道施設の耐震化状況を点検し、2024年11月にその結果を発表しました。今回の点検は、「重要施設（災害拠点病院、避難所、警察、消防、県・市庁舎等）に接続する上下水道管」と「急所施設」（図参照）が対象です。

それによると接続する上下水道管の耐震化率は、香川県が全国平均より4ポイント低かった。（表1参照） 上水道の各急所施設の耐震化率は、浄水施設を除いて皆全国平均より低かった。驚いたことに、

重要施設に接続する上水道・下水道の両方が耐震化されているのは、全国平均15%に比べて0%でワースト1位でした。（表2）

病院や避難所は特別、被災時に上下水道どちらか一方でも欠ければ利用困難になります。又、重要施設接続に限らず水道全体で見ても、基幹管路（導水管、送水管、配水管）の耐震化率は全国平均より低い。（表1）

## 国・県の財政支援が必要

香川県議会は2024年10月、国に対して、上下水道施設の更新・耐震化への財政支援

拡充を求める意見書を出しました。その中で、「公営企業は独立採算が原則であるが、料金収入や既存の補助金等の枠組

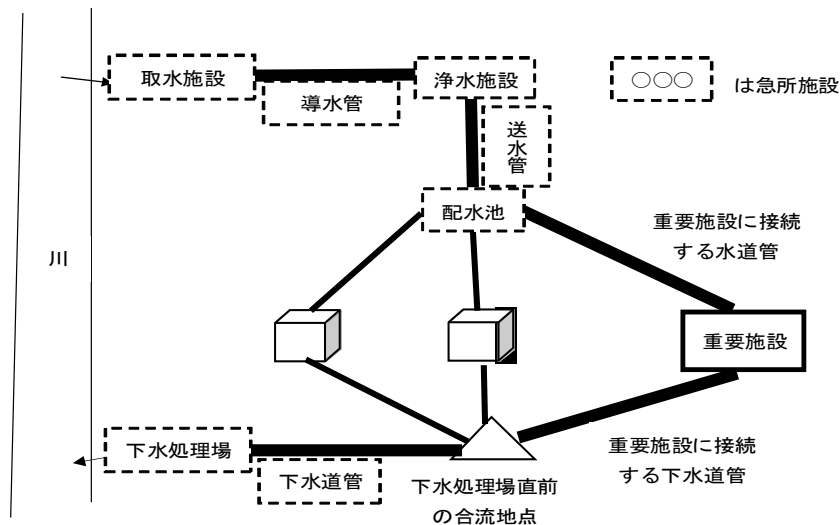


表1 各耐震化率（％）

	重要施設に接続する 上水道管	急所施設				基幹管路
		導水管	浄水施設	送水管	配水池	
香川	35	34	61	39	65	38
全国	39	34	43	47	67	42

表2 重要施設に接続する上水道・下水道の両方が耐震化されている割合

	下水道処理区域内における重要施設の数	両方が耐震化されている施設の数	％
香川	49	0	0
全国	24,974	3,649	15%

国交省ホームページ「上下水道施設の耐震化状況に関する緊急点検結果」より

## 「日本被団協」が

## ノーベル平和賞を受賞

香川の二会員として今思うこと① 藤井 明

### 「ノーベル平和賞」の重み

12月10日、ノルウェーのオスロでの「日本原水爆被害者団体協議会（被団協）」の田中熙巳さんの演説に、世界中の多くの人たちが耳を傾けました。しかし、1980年代以降何度かノーベル平和賞候補と言われた事はあったものの、今回の受賞は、周囲はもちろん、被団協自身も予想してはあらず、ある意味「サプライズ」と言ってもいいものでした。香川にもその県組織として「香川県原爆被害者の会」がありますが、古くからの関係者の中には受賞の報に思わず涙した方もいたと聞きます。

ノーベル平和賞受賞によつて、被団協の名は世界中に広まり、特に国内では「知らない人のいない団体」にな

なったようです。ピラミッドや著名活動でも無視して通り過ぎる人は以前に比べて少なく、対話の中で「被爆国の日本が核兵器禁止条約に参加していないですか？」と驚く若者もいたそうです。市役所で、被爆者の会への助成金担当の方から「よかったですね」と声をかけられた、と話す会員もいて、まさに一挙に「市民権」を得た感があります。

史上最年少だと言うノーベル賞委員会委員長フリードネスさん（39歳）は、「広島や長崎を訪れたことはないものの、若い頃に被爆者のことを学校で学んだ」と話し、受賞理由について「被爆者は自分たちの物語を何度も語り続けることによって『核のタブー』を確立し、維持してきた。被爆の記憶を見事に次世代に引



## 第47回定期総会を開催 日本国民救援会香川県本部

日本国民救援会香川県本部は8日、高松市男女共同参画センターで定期大会を開催しました。大会に先立って、鈴木猛中央本部副会長が「袴田事件と再審法改正について」講演しました。袴田事件は、捜査機関による「自白の強要」と「証拠捏造」が認定され無罪判決が確定しましたが、事件発生から58年もか



かったのは、検察が「無罪証拠の隠匿」と「再審開始決定に対する不服申し立て」を行ったこと。このような理不尽がまかり通ったのも、再審法が百年前の規定を引き継いでいるため、再審請求人の権利が保障されていないためです。司法をめぐる世論も変化が生じており、背景には「袴田事件」や「虎に翼」の放送があります。現在裁判が行われている性的暴行

事件の被告である大阪地検トップの元検事正は、現役時の森友事件では財務省幹部を不起訴にするなど、部下の不祥事も相次ぎました。国民の検察への信頼は揺らぎ、先の最高裁国民審査でも20年ぶりに不信任が10%を超えました。鈴木氏は「法を改正するのは国会議員であり、その原動力は国民世論です。世論が高まっている今が法改正のチャンスでもあり、地方での取り組みが大切である」と語りました。来賓として、日本共産党香川県委員長と治安維持法犠牲者【4面につづく】